

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

比較.com株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8

2 その他

12

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03-5447-6690
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 須田 恵太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	191,916	219,079	803,653
経常利益 (千円)	97,666	120,323	416,225
四半期(当期)純利益 (千円)	61,662	79,420	229,220
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	709,262	709,262	709,262
発行済株式総数 (株)	6,476,400	6,476,400	6,476,400
純資産額 (千円)	1,984,265	2,208,577	2,151,823
総資産額 (千円)	2,076,757	2,306,749	2,366,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.52	12.26	35.39
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.50
自己資本比率 (%)	95.5	95.7	90.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞や英国のEU離脱などの影響で円高進行という面がありましたが、消費税増税延期等もあり企業業績は一進一退でした。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、円高の進行や海外の景気が減速する中、訪日外国人向けのプロモーションの実施、訪日クルーズ船の増便・新規就航、航空路線の拡充などにより、今年1月から10月30日時点の累計で訪日外国人は2,000万人を突破いたしました。

このような背景で、当社の顧客であるホテルや旅館等の宿泊施設に関しましては、首都圏や地方都市、主要な観光地を中心に客室稼働率や客室単価も上昇し収益を拡大いたしました。また、民泊法案が2017年1月の通常国会に提出されることが高い注目を集めており、民泊市場の動向も含めた宿泊業界の市場は継続的に活性化しております。

③業績の概況

当第1四半期累計期間において、売上高を増加させたアプリケーションサービス事業が当社全体の業績を牽引し、当第1四半期累計期間の売上高は219,079千円（前年同期比14.2%増）となりました。また、利益面では、インターネットメディア事業における広告出稿の最適化や両事業の販売管理費の見直し等を行った結果、営業利益で120,189千円（前年同期比23.9%増）、経常利益は120,323千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は79,420千円（前年同期比28.8%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラ『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、2つの新商品発売の発表を行いました。また宿泊予約サイトとの連携、機能改善や営業活動の強化も実施いたしました。

7月に発表した新商品の『手間いらず.NET 2』は、予約情報取得速度のさらなる高速化と短時間集中予約発生への対応が可能となり、旅館やシティホテル等の幅広い宿泊施設を対象としております。『TEMAIRAZU YIELD』は、在庫数に応じ自動での販売価格調整機能や、販売先予約サイトの自動選択調整機能を実装、都市型シティホテル等の大型施設に適した商品となっております。今後、これらの商品を主力商品とし積極的な販売を行います。

宿泊予約サイトとの連携については、イギリスの老舗ホールセラー（法人向け卸売り）『JAC Travel（ジャックトラベル）』が運営する旅行会社用のホテル予約システムとの連携を行いました。

機能改善では、宿泊施設のニーズに合わせたブッキングアナライザーでの予約経路表示、また海外予約サイト「agoda」の新管理ツールへの対応も行いました。

営業活動の強化については、営業人員を拡充し全国での積極的な営業活動に加え、展示商談会等に出展し『TEMAIRAZU』シリーズの商品のPRに努めました。さらに、既存施設に対し新商品へのバージョンアップ乗り換えを促しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は203,280千円（前年同期比18.4%増）となり、セグメント利益は142,427千円（前年同期比22.8%増）に増加いたしました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』において、広告に依存した事業構造から脱却するため、広告出稿の最適化、抜本的な事業構造の見直し、サービスの統廃合やコンテンツの再構築を行ってきており、引き続きこれらの対策を継続いたします。当第1四半期の売上高は15,798千円（前年同期比22.1%減）であり、セグメント利益は4,219千円（前年同期比20.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,476,400	6,476,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,476,400	6,476,400	—	—

(注) 発行済株式のうち800株は現物出資によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	6,476,400	—	709,262	—	1,000,262

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,475,500	64,755	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,476,400	—	—
総株主の議決権	—	64,755	—

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 比較.com株式会社	東京都渋谷区恵比寿 一丁目21番3号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を16株所有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

①資産基準	0.31%
②売上高基準	0.08%
③利益基準	△0.24%
④利益剰余金基準	0.22%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,768	2,081,749
売掛金	172,566	178,988
繰延税金資産	10,986	4,311
その他	10,259	10,771
貸倒引当金	△4,160	△4,285
流動資産合計	2,330,419	2,271,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
その他	22,468	22,468
減価償却累計額	△17,594	△18,103
その他 (純額)	4,874	4,365
有形固定資産合計	4,874	4,365
無形固定資産		
ソフトウェア	1,030	977
無形固定資産合計	1,030	977
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,623	2,565
その他	32,087	32,390
貸倒引当金	△3,930	△5,083
投資その他の資産合計	29,779	29,872
固定資産合計	35,683	35,215
資産合計	2,366,103	2,306,749
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	151,096	43,592
その他	63,184	54,579
流動負債合計	214,280	98,172
負債合計	214,280	98,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	442,373	499,127
自己株式	△75	△75
株主資本合計	2,151,823	2,208,577
純資産合計	2,151,823	2,208,577
負債純資産合計	2,366,103	2,306,749

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	191,916	219,079
売上原価	17,558	18,163
売上総利益	174,358	200,915
販売費及び一般管理費	77,374	80,726
営業利益	96,983	120,189
営業外収益		
受取利息	315	44
その他	367	90
営業外収益合計	682	134
経常利益	97,666	120,323
税引前四半期純利益	97,666	120,323
法人税、住民税及び事業税	33,936	35,170
法人税等調整額	2,067	5,732
法人税等合計	36,004	40,903
四半期純利益	61,662	79,420

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	915千円	561千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	16,190	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	22,666	3.5	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	171,647	20,269	191,916	—	191,916
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,647	20,269	191,916	—	191,916
セグメント利益	115,995	5,313	121,309	△24,325	96,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△24,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	203,280	15,798	219,079	—	219,079
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	203,280	15,798	219,079	—	219,079
セグメント利益	142,427	4,219	146,647	△26,457	120,189

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円52銭	12円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	61,662	79,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	61,662	79,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,476,284	6,476,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

比較.com株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている比較.com株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、比較.com株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	比較.com株式会社
【英訳名】	Hikaku.com Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊哲男は、当社の第14期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。